

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農産園芸課長 森上 浩平	電話番号	0852-22-5123
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	経営所得安定対策直接支払推進事業		
目的	(1) 対象	地域農業再生協議会等	
	(2) 意図	活動事務費を有効に活用して制度推進を図る。	
事業概要	市町経由で地域農業再生協議会に対して事務費を交付することで、制度の円滑な普及定着を図る。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
				経営所得安定対策の米の直接支払交付金加入農業者割合	目標値	85.00	85.00	85.00	
		水稲共済加入者に対する米の直接支払交付金加入割合（米の直接支払交付金申請件数/水稲共済加入申請件数）	実績値	84.00	86.00	88.00	83.00		
			達成率		101.20	103.50	97.70		%
指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
			目標値	0.00	0.00	0.00			
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			%	

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	118,451	132,268
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○制度への総加入件数は、個人加入から組織加入へ移行したため25,639件（H24年）→24,933件（H25年）→22,723件（H26年）に減少している。  
 ○水稲共済加入者に対する米の直接支払交付金加入者割合についてはH25年までは増加していたが、H26年から交付単価が15,000円→7,500円に半減されたため83%に減少している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

○地域農業再生協議会の担当者会議や意見交換会等を通じて、制度の普及・推進を図った。  
 ○制度の本格開始から4年が経過し、農業者や地域農業再生協議会に制度内容が定着してきている。  
 ○水田フル活用に向け飼料用米を推進した結果、H26年750ha、H27年1,100haへ拡大の見込み。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」  
 ○米価下落により稲作農家の先行き不安感が募り、営農継続意欲が減退。
- ②困っている状況が発生している「原因」  
 ○米需要が減少し過剰在庫が積みあがる厳しい販売環境から、平成26年産米は過去最低の概算金価格となったため。
- ③原因を解消するための「課題」  
 ○国の制度を最大限活用して農家所得を確保するため、数量払が導入された飼料用米等の作付を重点的に推進する。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○今後、水田フル活用を推進するため、主食用米と同等の所得が確保できるように「水田活用の直接支払交付金」や「産地交付金」等の主食用米に替わる作物作付への助成措置を安定的に継続するように国への要望を実施する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）